

議 会 だ よ り

う ち こ

vol. 49
令和6年5月
発行

過去最大の予算成立！

3月定例会 P2 ~ P3

令和6年度当初予算 P4 ~ P5

常任委員会 P6 ~ P9

一般質問 P10 ~ P16

【 議場に響く^{こよ}箏の音色^{あはれ} 】

奏者：芳我 明彦 さん



3月定例会

第139回定例会が
3月4日から19日までの
16日間の会期で開催されました。

◆賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対

※久保議長は本会議の表決には加わらない。

議案名	城戸司	塩川まゆみ	関根律之	向井一富	久保美博	森永和夫	菊地幸雄	泉浩壽	大木雄	山本徹	下野安彦	林博	山崎正史	寺岡保	議決結果
令和6年度 内子町一般会計予算について	○	×	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和6年度 内子高等学校小田分校寄宿舍 特別会計予算について	○	×	×	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決



令和6年度内子高等学校小田分校寄宿舍特別会計予算について

寄宿舍運営に係る予算。

寮生を53人と見込み、歳入歳出予算4137万円（寮生負担2214万円、一般会計繰入1922万円）。



寮生から徴収する費用は、朝・昼・夕食を提供する給食委託費の約8割と寮生個室の光熱費実費相当分のみで、給食委託費の約2割と、寮の防犯や維持管理のための管理人等の人件費及び施設管理費は、町が一般財源で補填する予算となっており、寮生一人あたり年額約35万8千円になる。給食費として補填する金額は、学校給食費として児童生徒の保護者が負担している金額に相当する。寮生以外にも小田分校の生徒に学校給食を提供しているが、寮生のみ無料とするのは優遇しすぎであり、寮生には負担増を求めるべきだ。

また、愛媛県立高校の生徒である寮生が生活するための管理人の人件費や施設管理にかかるコストは、愛媛県にも負担を求めるべき。

関根 律之 議員



小田分校は小田高校時代に高校自体を存続するために地域の人、そして内子町も存続を図るために寮の完備やさまざまな事業を行ってきた。それにより旧小田町の活性化、コミュニティをつくるためにも大変重要なものである。小田分校にだけ一般会計で補填して、地域、学校、教育をつくっているわけではない。よそから来られた人が小田の良さを知って、卒業した後に小田で住みたいという子も出てくる場合もあると思う。そのためには小田分校が存続していかなければ内子町の人口減少、地域の衰退という形になってくると確信する。そういった全体的な考えからみて賛成する。

山崎 正

議決結果

賛成11、反対2で

可決

議会ミニコンサート開催!



議場に響く雅やかな箏の音色

定例会初日の3月4日、初の試みとして開会前の議場にてミニコンサートを開催いたしました。芳我明彦さんによる箏曲「春の海」が演奏され、参加者一同その清らかな音色に聞き入りました。議会というと、どうしても堅苦しいイメージがありますが、こういった取り組みを通して、町民の皆さまに親しみやすく身近に感じていただけたらと思います。り組んでいきたいと思



19日

各委員長から審査報告
議決(42件)

8日~12日

予算決算常任委員会

7日

総務文教常任委員会

6日

一般質問(2議員)

5日

一般会計(4議員)

議会広報常任委員会

全員協議会

当初予算8件

補正予算8件

指定管理者の指定2件

条例の廃止2件

条例の一部改正21件

条例の制定1件

議決2件

町長招集挨拶及び施政方針

「議会だより」では全会一致で可決された議案及び、賛否の分かれた議案、討論などを抜粋して掲載します。

【議案】

専決予算・報告以外の議案は各委員会に付託され、審査及び採決後、最終日に議決されました。委員会での審査内容は6~9ページに掲載しています。

◆全会一致で受理・同意・可決された議案

付託先	(総) 総務文教常任委員会 (産) 産業建設厚生常任委員会 (予) 予算決算常任委員会
-----	---

条例の制定

◎内子町中小企業・小規模企業振興基本条例の制定(産) 9ページ

条例の一部改正

◎内子町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正(総) 8ページ ほか8件

◎内子町附属機関設置条例の一部改正(産) 9ページ ほか12件

条例の廃止

◎内子町税の徴収等の特例に関する条例を廃止する条例(総) 8ページ

◎内子町生きがい活動センター条例を廃止する条例(産) 9ページ

指定管理者の指定

◎内子町伝統工芸等振興拠点施設の指定管理者の指定(総) 8ページ

◎内子町清正ひろばの指定管理者の指定(総) 8ページ

補正予算

◎令和5年度内子町一般会計補正予算(第12号)(予) 6ページ ほか補正予算 7件

当初予算

◎令和6年度内子町介護保険サービス事業特別会計予算(予) 7ページ ほか当初予算 5件

農林業・商工業への支援

- 農業機械施設整備事業補助 750万円
(対象者は前年度税申告における農業収入が100万円以上の認定農業者等、補助対象の機械は50万円以上、補助率1/2で、補助の上限額が75万円)
- 木質バイオマス材搬出促進事業補助 2400万円
(森林環境譲与税充当)



機械購入で作業率向上

観光客増加への対策

- 観光マーケティング調査分析事業委託 164万円
- デジタル観光マップ作成委託 1070万円
- 小田深山溪谷水道施設実施設計委託 749万円



紙媒体も利用しながら、最新の情報を効果的に提供

ゼロカーボンシティを目指して

- EV自動車購入補助(1台10万円) 100万円
- EV自動車リース(公用車2台分) 114万円
- 地域脱炭素啓発事業委託 116万円



町が昨年導入したEV車

災害に備えて

- 避難所用Wi-Fiルーター使用料 110万円
- 危機管理の専門人材の配置 445万円
- 個別避難計画策定委託 245万円
- 平岡地区河川敷ヘリポート整備工事 386万円
- 備蓄用物資購入 300万円



災害に備え各家庭でも備蓄を

文化・生活の基盤整備

- 内子座保存修理事業関連委託及び修繕工事 5326万円
- 立石自治会館新築工事 1億536万円
- 大瀬自治センター解体工事 9408万円
- 地域公共交通計画策定委託 782万円
- 高畑誠一マンガ制作委託 293万円



新築される立石自治会館

一般会計

100億
3000万円

対前年度比

1.2%
増

+1億2000万円

可決

令和6年度当初予算は、第2期内子町総合計画の最終年度となり、重要施策「ミライ・プラン」の総仕上げとして、生活基盤の整備はもとより、人口減少対策や子育て支援、農林商工業、観光業の活性化や担い手の確保、防災・減災対策などに対して積極的に取り組むための予算となっている。

特別会計・公営企業会計予算

可決

特別会計区分	令和6年度	前年度比較
国民健康保険事業	19億6295万円	▲1億4231万円
後期高齢者医療保険事業	3億349万円	4055万円
介護保険事業	28億6287万円	874万円
介護保険サービス事業	1342万円	▲34万円
内子高等学校小田分校寄宿舎	4137万円	▲36万円
合 計	51億8411万円	▲9372万円

水道事業会計	令和6年度	前年度比較
収益的収支	収 入	4億4057万円 ▲469万円
	支 出	4億2321万円 ▲558万円
資本的収支	収 入	3億4023万円 ▲1億7630万円
	支 出	4億2461万円 ▲1億5833万円

下水道事業会計	令和6年度	前年度比較
収益的収支	収 入	3億335万円 2438万円
	支 出	3億335万円 2438万円
資本的収支	収 入	9374万円 ▲1億1179万円
	支 出	1億4286万円 ▲1億1352万円

新規事業

切れ目のない子育て支援

- 修学旅行費補助(高校生) 1050万円
- 高校生のインフルエンザ接種補助 37万円
- 中学校部活動地域移行推進事業 805万円
- 学校給食費の地産地消補助 1195万円
(1食あたり50円の補助)



地産地消の安全・安心の給食

保健福祉

- 带状疱疹任意予防接種補助 900万円
- 高齢者補聴器購入費補助 120万円
(65歳以上で、医師から中程度難聴の証明を受けた方を対象として、購入費の1/2で上限3万円、1回限り)



◎令和5年度内子町
一般会計補正予算(第12号)

小田深山溪谷遊歩道整備

問 遊歩道の工事は、景観を考慮した計画になっているのか。

答 小田支所
景観については十分配慮し、石積みにするなど、自然にマッチしたものとなるよう計画している。



環境に配慮した改修を

マイナンバーカード交付事務費

問 交付率が8割を超えているということだが、日曜日の事務対応件数はどのくらいあるのか。

答 10件から20件程度である。4月からは第2日曜日の午前8時30分から12時まで本庁にて行うよう変更する。

◎令和5年度
内子高等学校小田分校寄宿舎
特別会計補正予算(第2号)

問 入寮生が当初39名から34名になったとのことだが、その要因は何か。

答 小田支所
学校に馴染めず、転校したことが主な要因だと考える。



観光協会への補助 3333万

問 観光協会事務局長の実績をどのように評価しているのか。

答 町並・地域振興課
評価については大変難しいと認識しているが、年度当初に掲げた事業は、着々と取り掛かっているし、観光協会の理事会も承認している。

災害に備え、住宅耐震等補助 1890万円

問 住宅の耐震化率が低いようだが、耐震化に対する補助金の充実を考えてはどうか。

答 総務課
令和6年度から危機管理監を配置し、住宅の耐震化について啓発を進めたいと考えている。また補助金が十分でないという現状があれば、上乗せも考えたい。



耐震化工事のようす

避難所にWi-Fi整備 110万円

問 15台整備するということだが、すべての避難所に行き届くのか。

答 総務課
すべての避難所には行き届かないが、まずは、これまで開設したことのある避難所に配置して、検証を行いたいと考えている。



避難所の通信手段の確保

給食費補助1食100円増額 2311万円

問 新たに地産地消分として、補助を拡充することだが、その趣旨について、保護者に対してどのように説明するのか。

答 学校教育課
学校運営協議会のなかで、例えば図で示すなど、どのように説明すればわかりやすいか検討したい。

◎令和6年度
内子町一般会計予算

地域おこし協力隊費 4941万円

問 地域おこし協力隊員を積極的に取り入れているが、活動終了後の支援をもう少し重視したほうがいいのでは。

答 総務課
活動終了後に、起業をする場合、町として起業支援金を用意するなど、できる限りのバックアップをしている。



協力隊としての活動終了後も内子町での活躍を期待

若年世帯出産応援事業補助 500万円

問 若年世帯出産応援事業は、夫婦ともに29歳以下が対象とのことだが、さらなる人口減少対策として、対象年齢を引き上げられないのか。

◎令和6年度
内子町介護保険サービス事業
特別会計予算

問 サービス計画収入とは、どのような計画なのか。

答 保健福祉課
要支援1、要支援2の認定を受けた方の介護サービス計画のことである。

◎令和6年度
内子高等学校小田分校寄宿舎
特別会計予算

問 寄宿舎の運営については、愛媛県に補助を求めることが重要だと考えるが、県に問い合わせたのか。

答 小田支所
全国で同じような取り組みをしている自治体においても、運営の負担を県に求めるといった動きはないため、県に要望は行っていない。

◎令和6年度
内子町下水道事業会計予算

問 下水道事業に伴う残渣は、農業用の肥料として利用されていると聞けるが、年間どの程度残渣が発生しているのか。

答 こども支援課

現在は29歳以下となっているが、県も各市町の要望を受け、対象年齢を拡大する予定とのことなので、それに合わせて拡大したい。

带状疱疹の予防接種補助 900万円

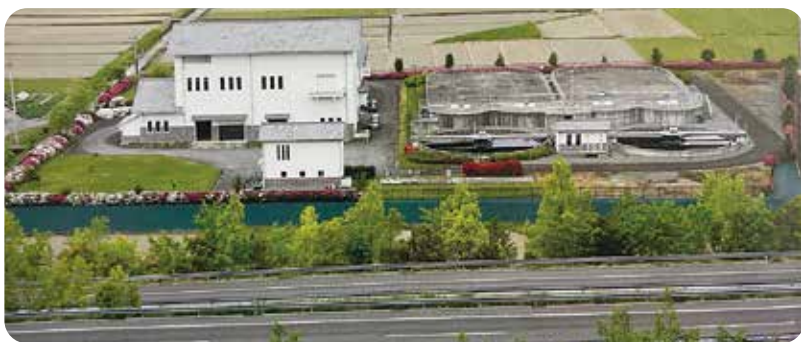
問 生ワクチン、不活化ワクチン、それぞれ接種回数が違ってくると思うが、接種人数をどのくらい見込んでいるのか。

答 保健福祉課
先行自治体の状況を確認し、不活化ワクチン2回で、50歳以上の人口の5%で4500人分を想定した。

有害鳥獣対策 2533万円

問 イノシシなど捕獲した場合、個人の所有土地で処分するのは限界があるとの話を聞くが、町で一括した処分場を作る計画はないのか。

答 農林振興課
処分場や減容化施設など、施設を作るとなると、高額な予算が必要となるため、将来的には大洲市と共同で施設を作るなど、広域化を検討していきたい。



内子町浄化センター

答 年間およそ420トン発生しており、その処理については業者と契約を結んで搬出しており、肥料化をしていると聞いている。

委員会での採決は、

可決

総務文教常任委員会

会計年度任用職員にも勤勉手当を支給

地方自治法の改正に伴い、町条例も改正。勤勉手当を年間2・05か月分支給。育児休暇中の職員も対象。

問 勤勉手当が100%支給されない場合もあるのか。

答 総務課

正規職員の場合は、成績率を反映して若干の差が出るようになってはいるが、会計年度任用職員については、成績率の反映の可否を含め、仕組みを今後検討したい。

下和田集会所が地元所有に

新築に伴い、町所有から地元所有になる。

問 大きな修繕があった場合の町からの補助金の取り扱いは。

答 総務課

補助金の取り扱いは同じである(費用の2分の1、上限200万円)。



新築された下和田集会所

マイナンバーカードで印鑑登録証明書が交付できるように

問 今回の条例改正により町外でも印鑑登録証明書を取得できるようにになるのか。

答 住民課

システム導入や維持に多額の費用がかかることから、コンビニ等町外での証明書の発行はできない。

成留屋地区まちづくり施設条例の改正

「大瀬の米蔵」を指定管理物件から除外。

問 大瀬自治センターの改修完了後は、再び指定管理になるのか。

答 自治学習課

改修後は自治センターの一部として活用する。

柿原自治会館の新築移転により公民館条例の改正

問 新しい自治会館は、浸水想定区域内にあるが、建設前によく調

査したのか。

答 自治学習課

地元と十分に協議し建設した。また、可能な範囲で建物を高上げた。

町税の徴収月が変更

国の地方公共団体情報システムの標準化により、令和7年度より町民税と固定資産税の徴収月が変更。

(町民税納期6、8、10、1月に、固定資産税5、7、12、2月に)

問 町民への周知はいつ予定しているのか。

答 税務課

令和7年度からの変更に向け、システム改修等の準備が整った段階で、遅くとも年内には周知したい。

伝統工芸等振興拠点施設、清正ひろばの指定管理者が更新

問 拠点施設(内子手しごとの会)では、姉妹都市である豊島区の物販ブース等を設けているのか。

答 町並・地域振興課

豊島区の物を販売しているかどうかかわからないが、ローテンブルク市の物は販売している。

問 清正ひろばは、自治会のコミュニティ活動として管理できないのか。

答 町並・地域振興課

町並み保存地区が、城廻自治会と八日市自治会の2つの自治会にまたがり、広場の位置もその2つの自治会の境にあるため、保存会が中心となって管理することになった経緯がある。



指定管理者が決定した「清正ひろば」

委員会での採決は、

可決

産業建設厚生常任委員会

中小企業・小規模企業振興基金条例の制定

基本理念を定め、町の責務等を明らかにすることにより、中小企業等の成長発展及び事業の持続的発展を図り、地域経済の活性化、雇用の促進等に寄与する。

問 町内の中小企業にとって、具体的なメリットは何か。

答 町並・地域振興課

中小企業や小規模企業振興の基本方針が明確になることで、より効果的な支援を行うことができる。

権利擁護支援協議会とは

条例改正により、町附属機関として権利擁護支援協議会ほかを新たに設置。

問 どのような権利擁護を想定しているか。

答 保健福祉課

具体的には成年後見制度に関するもので、制度の利用を適切に促進するための協議会である。

介護保険料値上げ

第9期介護保険事業計画の策定に伴い、第1号被保険者(65歳以上)の保険料改定を行う条例改正。

問 今後3年間を見越して介護保険料収入の増額になるが、これほどの保険料値上げがないと介護保険事業が運営できないということか。

答 介護保険制度は公費50%と被保険者50%で負担しあう形になっている。40歳から64歳までの第2号被保険者で27%を負担し、65歳以上の第1号被保険者で23%負担する。

令和6年度から8年度までの3年間でどれだけ介護給付費が必要かを試算し、それに対して第1号被保険者分の23%を、所得段階ごとに応じた割合で保険料を算定している。介護給付費が伸びていることから、保険料を多く集めないとけない状況になっている。

問 高齢者人口がピークを迎え、今後は減少していくと考えられるが、保険料は上がるのか。

内子町介護保険条例一部改正					〇低所得者保険料軽減措置後の保険料				
所得段階	保険料率		保険料		所得段階	軽減保険料率		保険料	
	第8期	第9期	第8期	第9期		第8期	第9期	第8期	第9期
1	0.5	0.455	40,800	40,900	1	0.3	0.295	24,480	25,400
2	0.75	0.685	61,200	61,400	2	0.5	0.485	40,800	43,400
3	0.75	0.69	61,200	62,100	3	0.7	0.685	57,100	61,400
4	0.9	0.9	73,400	81,000					
5	-	-	81,400	90,000					
6	1.2	1.2	97,900	108,000					
7	1.3	1.3	106,000	117,000					
8	1.5	1.5	122,400	135,000					
9	1.7	1.7	138,700	153,000					
10		1.9		171,000					
11		2.1		189,000					
12		2.3		207,000					
13		2.4		216,000					

改正される介護保険条例

答 高齢者人口は徐々に減少するが、それを支える人口も減少するため、介護報酬のサービス単価も上がることから、保険料は今後も上がっていくと考えている。

奨学金利用で農林業従事者の確保へ

農山漁村地域マネージメント支援事業奨学金の問口を広げ、農業系の大学や専門学校でも利用できるようにすることで、利用者拡大を図る。

問 愛媛県立農業大学校は奨学金の対象になるか。

答 農林振興課

対象になる。今後は愛媛大学に限らず、農業系であれば県外の大学等でもこの奨学金を活用できる。

大瀬のミニデイサービス事業はどうなる

大瀬自治センター新築に伴い、生きがい活動センター条例を廃止。

問 生きがい活動センターが窓口になり、バスを出して買い物支援やお風呂に行ったりしていた事業はどうなるのか。

答 保健福祉課

家にこもりがちにならないための外出支援として、家近くまで送迎をし、同センターで機器を使った機能回復訓練等を行い、オーベルジュ内子で温泉に入り、買い物をして帰るというミニデイサービス事業を実施していた。今後は、

うちこ福祉館や内子保健センターで継続して事業を実施する。



うちこ福祉館の機能回復訓練室

委員会での採決は、

可決

町政を問う！

内子町ホームページ
「議会事務局」



【質問通告書内容】

森永 和夫 議員	11 ページ
◎人口減少問題 ◎内子町立地適正化計画 ◎こども家庭センター	
下野 安彦 議員	12 ページ
◎人口減少・高齢化と自治会制度 ◎公園整備	
塩川まゆみ 議員	13 ページ
◎選挙公報の発行 ◎木造住宅耐震改修等補助事業 ◎保育園入所 ◎会計年度任用職員の処遇改善	
城戸 司 議員	14 ページ
◎部活動地域移行 ◎防災対策	
向井 一富 議員	15 ページ
◎防災対策 ◎消防団 ◎学校施設の整備 ◎ふるさと納税代理寄付	
関根 律之 議員	16 ページ
◎子育て支援の拡充 ◎就学援助制度	

大丈夫か人口減少問題！



もりなが かずお 議員
森永 和夫

「2050年内子の人口7971人」

問 そのとき内子は、町民の暮らしはどうなるのか。

答 少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少により、地域経済の縮小、産業の担い手不足、また地域行事や伝統芸能をはじめとする「コミュニティ」の担い手不足なども起こってくる。

併せて農地や山林の荒廃が進み、美しい里山景観の保全も難しくなると思われる。その結果、住民の社会保障負担率の増加や、財政のひっ迫など、社会的、経済的な課題が深刻化することが予想される。

問 人口減少問題にどう歯止めをかけるのか。

答 人口減少対策を大きな柱の1つに掲げ、総合計画の実現に取り組んできた。最重要戦略が「稼ぐ力」と「住み続けられる町」の2つだ。

問 内子町の人口移動（自然増減・社会増減）について、原因分析をしているのか。

答 自然減の原因については出生者数の減少に起因する部分が大きく、これは一部社会減とも関係していることから、若者の町外流出、晩婚化などによるものと分析をしている。

社会減の主な原因としては、特に20歳代での社会減が顕著に表れているので、大学へ進学するタイミングや就職するタイミングでの転出によるものと分析している。

問 転出をいかに減らす何か具体的な策は。

答 町内で雇用場を確保し、働きながら子育てができ、町民であることに誇りをもって、安心して暮らせることが重要だ。

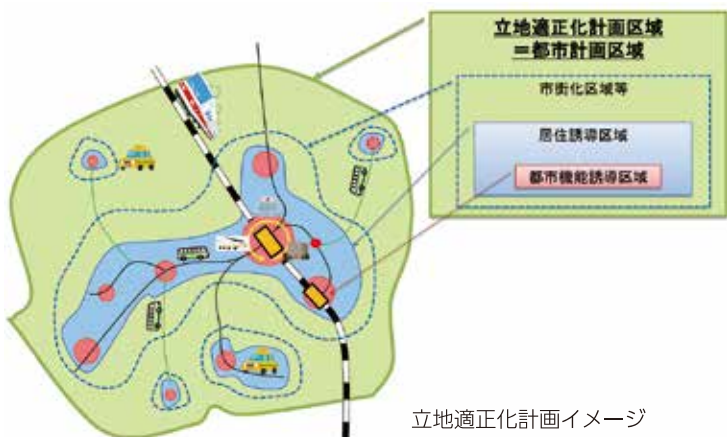
一度は町外へ転出した若者も再び帰ってきたくなるような、内子への愛着を育むふるさと教育の振興が必要だ。

要だ。

【立地適正化計画】

問 この計画を進める理由は。

答 今後を見据えた生活サービスの提供や公共交通の維持、また空き家や未利用土地の増大などに伴う景観や治安の悪化、併せて町のにぎわいや魅力の低下などの抑制を図っている。



立地適正化計画イメージ

くためのビジョンを危機感をもって作成する必要が生じた。

問 都市再生特別措置法に関する支援措置として、多くの交付金の補助メニューが示されているが、その取得を目指すためか。

答 現段階において、補助事業を活用する前提ではない。

問 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりをどうデザインされているのか。

答 町の中核となる一定のエリアの人口密度は維持しつつ、五十崎や小田地区などにも一定の都市機能を保持する地域の生活拠点等を配置するまちづくりにより、そこに住み続けたいという住民の思いも重視しながら、計画をまとめていきたい。

【こども家庭センター】

問 内子町での現状と、こども家庭センターに対する取り組みの状況は。

答 国が進める「こども家庭センター」については、令和6年4月からの設置に向けた協議を、関係する部局の職員で現在進めている。

当記事では「一般質問」の質疑内容について、誌面スペースの都合上一部抜粋となっています。各議員の質問項目については《質問通告書の内容》のとおりです。

議会での質問並びに答弁の全文を知りたい方は、下記内子町ホームページ「内子町議会」〔会議録〕のページをご覧ください。

※会議録のホームページ掲載は「議会だよりうちこ」発行から約2か月後となります。ご了承ください。

<https://www.town.uchiko.ehime.jp/soshiki/16/>

これからの自治会制度はどうあるべきか



しもの やすひこ 議員
下野 安彦 議員

「人口減少・高齢化と自治会制度」

問 自治会制度の補助事業の実施内容や実施率は。人口減少と高齢化のなか、活動内容や事業量の変化や違いはどうか。

答 地域の魅力創出事業では植栽事業、遊歩道整備や案内板設置、防災訓練等に関連した機材等の整備。コミュニティビジネス創出事業では、旧幼稚園舎を宿泊施設として運営していくための備品整備や高齢者支援を目的にした備品等整備。コミュニティカフェを運営するための施設整備。花の苗販売を目的にした施設等の整備。広域連携推進事業は、小田地区の巨樹、古木等の調査や旧幼稚園舎等を活用していくための視察研修事業、五十崎地区での交流施設の施設整備事業である。実施率は33



御祇のコミュニティビジネス

自治会、約8割の自治会で取り組んでいる。事業内容については、地域の環境整備である花の植栽等が多い。その他の2つの事業については、コロナ禍を除き、年1事業、1つの事業となっている。

であり、今すぐに自治会制度を見直す必要はないと考える。

「公園整備」

問 龍王公園の藤棚改修工事と新川児童公園改修工事の進捗状況と完成後の改修構想はどうか。

答 藤棚の改修に併せて園路の舗装や休憩所等も改修。竹や雑木を伐採し、景観も改善する。令和6年度には全線が完成する予定。

新川児童公園は、撤去工事を本年度に完了させ、令和6年度に施設整備や遊具などの設置工事を行い完成予定である。

龍王公園の今後の改修構想については、住民の意見なども取り入れながら基本計画を策定し、令和7年度以降、芝生広場の遊具更新をはじめ、龍王球場や砦付近などの改修を順次進める計画である。

問 ボール遊びや自転車の乗り入れ等、児童が自由に遊べる公園ではないのか。

答 怪我とか、いろんな問題が起きてくる。硬いボール遊びは、小学校



撤去工事が進む新川児童公園

のグラウンドを開放しているので利用してほしい。

問 防災機能を付加した公園の考えは。

答 内部協議にて、ベンチ等を災害用緊急トイレとして活用できないか検討したが、避難場所として指定されていないこと、近隣公共施設が多くあること、費用対効果などを考慮し、災害の緊急トイレなどの防災施設の整備は行わない。

保育士さんの確保に向けて思い切った取り組みを！



しおかわ まゆみ 議員
塩川 まゆみ 議員

「選挙公報の発行」

問 町政への関心と主権者意識の向上のため選挙公報を発行する考えは。

答 立候補者の情報を得る重要な媒体ではあるが、配布日程が厳しく、投票行動への影響は少ないと考える。

今後の選挙では、移動期日前投票所の設置から実施したい。

「木造住宅耐震改修等補助事業」

問 町内の耐震性のない建物は約6700戸、耐震化率は約48・6％と全国平均82％を大きく下回る。耐震改修等補助事業の実施件数と令和2年度の補助率見直しの効果は。

答 平成24年度の補助金創設からの実施実績は16件。うち令和2年度の補助金拡充（118→152万円）以降が5件。工事が高額で所有者の負担が大きいため、令和6年度からはさらに補助限度額を10万円増額する。また低コスト工法推進のために地元工務店等向けに講習会を実施している。

問 補助対象を、店舗や倉庫などの非住宅建築物に拡充する考えは。

答 今後県や他市町の動向を見ながら検討していく。

問 比較的设置しやすい耐震シェルターへの補助の拡充は。



いろいろあります耐震シェルター

答 平成31年の補助制度創設以来シェルターの実績はない。限度額40万円程度の製品も多いので補助金の拡充は考えていない。建物全体の耐震化をまず第一に推進しつつも、それぞれの住民ニーズに応じて耐震化を促進したい。

「保育園入所」

問 待機児童はここ数年ないとのことであるが、入園希望に沿えないケースが毎年発生していると聞く。その件数や原因は。

答 過去3年間で毎年約370名の希望者のうち97％が第一希望の園に入所している。希望に沿えない大きな要因は保育園での受け入れ態勢が整っていないことであり、保育士の確保が急務であると考えている。

問 これまでの保育士確保の取り組みで効果が上がっていないのであれば、処遇改善などの大胆な取り組みが必要ではないか。

答 今後の児童数の推移との兼ね合いもあるが、引き続き国や県の制度

を活用しながら保育士確保に取り組みたい。

「会計年度任用職員の処遇改善」

問 会計年度任用職員は女性が圧倒的に多く、待遇の格差が大きな問題となっている。内子町の処遇格差の実態は。

答 行政職給料表に基づきフルタイムの会計年度任用職員は1級5号から、高卒の一般行政職正職員は1級9号からで、月額4300円多い。休暇・休業については概ね正職員と同様に規定している。

問 「人事行政の運営費等の状況」によると正職員は508万円、フルタイム会計年度任用職員は224万円とあるが、この格差の原因は。

答 会計年度は上限が1級29号まで、正職員は課長職（6級）までであるのでそこが平均額の差となる。

答 会計年度から正職員になる門戸は開いている。処遇改善には引き続き取り組んでいきたい。

いざというときのため、1人3日分の準備を各自で！



きど まもる
城戸 司 議員

【町の備えはどのくらい？】

問 防災について、現在と次年度の取り組みは。

答 自主防災会の学習会や訓練、地域に職員が講師として出席した際には、一般的な防災知識等についての啓発、家庭でできる自助及び減災の取り組み、保存食の最低3日以上以上の備蓄等、町民の防災力の底上げを継続的に進めている。

来年度から消防職員を危機管理監として雇用し、地域に出かけ、住民の意識啓発、また自主防災組織への助言等、地域の防災事業に積極的に関わっていききたい。

問 「南海トラフ巨大地震」を想定したとき、物資の備蓄、配備は十分か。



足立区ホームページ「備えておこう！非常時の食」より。
家庭によって必要な物の備蓄を

町、地域、町民の皆さまによる自助、共助、公助の総力で対応していくことが重要だと考えている。

問 普段から利用でき、災害時に必要な物の購入や設置場所に補助をし、数や場所の掌握をしては。

答 自治会や自主防災組織と協議を行い、了解を得たうえで、開設頻度の高い避難所等にあらかじめ分散備蓄をしていくことを今後検討したい。こうした取り組みで、災害時に必要な物品、備蓄品の種類や数を把握していけると考えている。

【いよいよ始まる部活動地域移行】

問 令和8年度の完全地域移行に向けて動き出すにあたり、後々指導に関わると思われる団体の反応は。

答 令和8年度以降、地域クラブ活動に移行する際に、町内関係団体との連携を深める必要がある。

令和6年度から7年度にかけて、部活動地域移行推進連絡協議会で協議を進めながら、関係団体と情報共有、情報交換を行っていく予定で、現時

点では未確認。

問 活動の時間帯は指導団体に合わせて良いのか。

答 現在の練習日は、週あたり平日4日、土日はいずれか1日の合計5日。平日は放課後2時間程度、休日は3時間程度で、できるだけ短時間で効率よく練習等を行っている。

令和8年度以降の練習時間の考え方だが、地域クラブ活動を進めるなかで、生徒や保護者の負担を考えれば、現在の活動時間を基本に置くことが関係者の理解を得ることに繋がると考える。

ただし、関係者の考え方が変化し、地域クラブ活動のあり方を模索するなかで新しい活動時間の形が生まれることも想定しておく必要がある。指導団体に都合のよい時間帯があるなら、保護者や生徒、団体とあらかじめ協議し、決定する必要がある。

実施していくなかで、子どもたちにとって何が一番良いのか考えながら、必要に応じて調整することになる。

問 土・日・祝日のバスの運行は。

答 4月以降、拠点校部活動が始まれば、子どもたちの部活動の移動は、平日、休日に関わらずスクールバスもしくは、ジャンボタクシー等で移動をしたいと考えている。

災害は忘れる前にやってくる！防災意識も常備を



むかい ひとみ
向井 一富 議員

【防災対策】

問 内子町の住宅の耐震化率と耐震化にかかる費用、また、それに対する補助の現状は。

答 内子町の木造住宅のうち、昭和56年以前に建築された耐震性がない建物は、約5700戸程度で、耐震化率としては48・6%である。

改修工事費については、建物によって個々の費用が異なるため、一概に全体の費用を算出することは困難だが、令和6年度の診断から改修工事までの1戸あたりの補助金限度額が合計で162万円なので、耐震化が必要な5700戸分の補助金は、全体で92億円程度が必要になってくる。



能登半島地震による倒壊した家屋

問 地震でも豪雨災害においても道路が寸断されて救助等の手遅れが指摘されているが、土砂災害警戒区域等の脆弱な地盤の補強対策等の実施状況は。

答 内子町には、がけ崩れ、土石流、地すべりなどの土砂災害が発生する恐れがある土砂災害警戒区域が764か所指定されており、これらの危険箇所のハード対策は、県による急傾斜地崩壊対策事業や砂防事業、また地滑り対策事業などによって順次対策が進められている。また、町においても県補助や町の単独によるが

け崩れ防災対策工事を行い、町内多数のがけ崩れ危険箇所を対策してきており、今後も継続して事業を行っていく。

【消防団】

問 行方不明捜索、土砂災害、山火事などで現地確認等対応するために消防団にドローン隊を導入しては。

答 内子町内での火災現場での確認作業、それから行方不明者の捜索などには、現在、消防署においてドローンを活用した活動が行われており、当面、内子町消防団にドローンを導入していく考えはない。

【学校施設の整備】

問 災害時、避難場所にもなるので、学校体育館の空調設置を含めた学校施設のZEB化の推進と、校舎に太陽光パネル発電、蓄電設備を設置しては。

答 体育館を含めた学校施設のZEB化を含めた施設整備については、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、従来以上に省エネ

答 被災した被災地の自治体職員が災害対応に追われることから、その代わりに、被災していない自治体職員がふるさと納税の受付業務や、受領証明書の発行業務などを行う制度であり、内子町における過去の実績は、平成30年西日本豪雨の被災地支援のため、大洲市の代理寄付受付を実施した。

また、愛媛県の要請により、この度の能登半島地震の被災地支援のため、3月1日から石川県珠州市の代理寄付受付を開始している。それから、石川県輪島市の代理寄付受付についても、輪島市側の準備が整い次第開始できるよう、現在準備中である。

【ふるさと納税代理寄付】

問 災害義援金ふるさと納税の代理寄付制度について問う。

ギーを徹底、再生可能エネルギー設備の導入について取り組んでいく必要があるが、体育館の空調についてはまだ検討の域ではない。

なお、太陽光パネル発電設備及び蓄電池の設置については、環境政策室と連携しながら、学校施設等の脱炭素化を目指して検討していきたい。

子どもの育ちを町全体で応援する宣言をしては



せきね のぶゆき 議員
関根 律之

【修学旅行支援金を高校生にも】

問 小野植町長は、就任時の公約で人口減少社会への対応として子育て支援の充実を掲げ、これまで施策を拡充してきた。その理由・目的を改めて問う。

答 少子化が進む内子町で、安心して子育てができるための環境整備、子育て世帯の経済的支援に取り組んできた。

町独自の支援策として、高校生までの医療費無料化や子育て応援券の発行、放課後児童クラブの増設、小中学校の修学旅行への支援などの施策を拡充してきた。出産から育児、就園、就学、進学といった一連の子育てのなかで、切れ目のない支援を今後も実施していきたい。

問 令和6年度当初予算での新規事業で、一人あたり上限7万円を支給する高校修学旅行費補助金を提案する目的は。

答 子どもたちが、生活圏と違う地域で新たに知識を広げ、集団で行動することで成長を図る修学旅行に参加する意義は大きい。

保護者にとって費用負担が大きい修学旅行の経済的負担を軽減し、切れ目ない支援をしていくため小中学校と同様に、高校生の保護者にも支援を実施したい。

問 内子町は、高校生への医療費無料化など、他市町にさがけて子育てに手厚く支援策を拡充してきており、子育て世帯をはじめ多くの住民に支持されていると考える。

外（よそ）の子も内（うち）の子のように、子どもの育ちを町全体で応援する、例えば「うちっこ子どもしあわせ宣言（仮称）」のようなスローガンを掲げて内外にアピールしては。

答 子育て支援やふるさと教育などで、子どもが暮らしやすい環境を引き続きつくっていきたい。



多くの修学旅行生が訪れる奈良法隆寺。高校生にも修学旅行支援を。

【住民税非課税世帯やひとり親世帯等への就学援助の実態は】

問 小中学校に通わせることが経済的に困難な保護者に、学校給食費や学用品費などを支給する就学援助制度がある。令和6年度の就学援助見込み数は。

答 認定見込みの児童生徒数は87人、55世帯。今後の申請も見込まれ

ることから、最終的には5年度と同水準（9・43％）になると見込んでいる。

問 当町は就学援助率が全国平均13・90％、愛媛県平均13・15％と比べて低く、県内市町で最低水準だ。住民税非課税世帯の約2割、ひとり親等の児童扶養手当受給世帯の約3割は受給していない。なぜ、これほど低いと認識しているか。

答 各市町の認定基準が違ったりバラつきはあり、申請を行わない場合もある。

今後は、保護者が心理的負担を感じて申請をためらうことのないよう、周知方法や申請内容の改善に取り組む。

問 小中学校で配布している「就学援助制度のお知らせ」は、対象者の要件がわかりにくい。住民税非課税世帯や児童扶養手当受給世帯などの要件を満たせば対象になるなど、わかりやすい表記にすべきでは。

答 表記の仕方が行政目線でわかりにくい面があると受け止め、申請される方のハードルを下げるためにも、今後見直しをさせていただきたい。

報告

議会運営委員会研修報告

埼玉県嵐山町議会
視察研修報告

1月23日、議会活性化において先進的な取り組みで知られる埼玉県嵐山町議会を視察した。

嵐山町

嵐山町は、埼玉県のほぼ中央に位置し、都心から約60km圏、さいたま緑のトラスト保全地にも指定された嵐山渓谷がある自然豊かな町。面積は約30km²、人口は約1万8千人。

過去に「政策づくりと監視機能を十分発揮している議会」「住民に開かれた議会」等として町村議会特別表彰を受けたほか、地方自治体議会等による民主主義向上に資する優れた取り組みを表彰するローカル・マニフェスト大賞でもノミネートされている。

事前に送付した質問事項は以下のとおり（一部抜粋）。

●政務活動費

政務活動費導入後の住民の反応／情報開示の方法／議員活動への効果と今後の課題 ほか

●議会運営に関する申し合わせ事項

申し合わせ事項の整理・作成し



嵐山町での行政視察研修

た経緯とその方法について ほか

●議会改革

議会基本条例に関する項目（議員間自由討議など）／議会モニター制度について／議会内での合意形成について ほか

年に2回開催の町民向け議会報告会や議場の開放、議会モニター制度など、具体的な実践について

全国町村議会議長会

24日、東京都千代田区の全国町村議員会館にて、全国町村議会議長会 議事調査部長 飯田厚氏による研修「町村議会の議員報酬の改善に向けた取組と課題」を受けた。

議員報酬については、これまで議会改革特別委員会でも調査研究を進めてきたが、議員活動の内容とその評価方法など、議員のあり方そのものに関わるテーマでもあり、議会全体の諸問題を管轄する当委員会でも理解を深める必要があるとして今回の研修にいった。大変充実し情報量の多い資料に沿って、飯田部長からわかりやすいレクチャーがあった。

「住民に開かれた議会」となるための議会運営について、多くの学びがあった2日間となった。

CHECK!

議会運営委員会は、円滑な議会運営のための委員会（定員6名）で、定例会の日程や本会議の進行手順、議会に関するルールのほか、議会全体に関することを話し合う。



飯田部長による研修を受ける議会運営委員

傍聴席から

内子町女性団体連絡協議会 宮内 美八香

本日どのような議題で議会が行われるか、ドキドキ緊張しながら階段を上っていました。

傍聴席入り口前には知らない方ばかりと思っていましたが、顔見知りの方々や職員の方がおられて声をかけていただきとても安心いたしました。

傍聴席につくと議長のあいさつで議会が始まり、質問は人口減少問題、高齢化問題、自治会制度など気になっていることばかりでした。

質問された答弁に何度も何度も繰り返し再質問されている議員さんの一生懸命さを拝見させていただきまして、感謝の気持ちでいっぱいになりました。

2時間の傍聴でしたが、とても貴重な時間を過ごすことができました。



16日	産業建設厚生常任委員会、全員協議会 放課後児童クラブ保護者懇談会
17日	内子町社会福祉大会〈議長〉
18日	内子町消防出初式
19日	愛媛県町村議会議長会第75回定期総会(松山市)〈議長〉
21日	議会改革特別委員会
26日	議会運営委員会



3日	内子町人権・同和教育研究大会〈議長〉
4日～19日	内子町議会3月定例会
4日	全員協議会、議会広報常任委員会
6日	議会改革特別委員会
7日	総務文教常任委員会 産業建設厚生常任委員会
8日～12日	予算決算常任委員会
10日	柿原自治会館落成式〈議長〉
19日	議会改革特別委員会
21日	内子町森林組合通常総代会〈議長〉 八幡浜・大洲地区広域市町村圏総合議会定例会
26日	大洲・喜多衛生事務組合議会 大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合議会 大洲地区広域消防組合議会
29日	議会広報常任委員会



16日	愛媛県町村議会議長会第1回全員協議会(砥部町)〈議長〉 内子町教育研究所総会〈副議長〉 議会広報常任委員会
19日	議会改革特別委員会・全員協議会
24日	総務文教常任委員会

議会の 主な活動

インフルエンザやコロナが流行していた時期に重なり当日は欠席者多数となってしまうが、「学校給食」「部活動地域移行」「スクールバス」などの懇談テーマに沿って、「忌憚のない」意見を多数いただいた。



1月26日内子自治センター多目的ホールにて、内子町PTA連合会役員7名と意見交換会を行った。コロナ禍で対面による意見交換会の中止・延期が続く、3年ぶりの開催となった。

総務文教常任委員会懇談会

①給食費軽減策について

●自治体単独では難しい、国の予算措置が必要
●給食は子どもの楽しみでもあり、個人的には負担感それほど大きくない。給食費以外の教育費の支援が必要
●金額も問題だが、食事の質と内容を充実させてほしい

②部活動地域移行について

●子どもの可能性と選択肢は広がっているが、保護者の負担(送迎や費用など)が大きくなり工夫が必要

③スクールバスについて

●今後、町の公共交通整備の一環として、スクールバスについても乗り場やルートの再検討が必要では
●自宅からスクールバス乗降場までの間に低学年児童が1人になる問題がある

その他、「ボール遊びのできる場所の確保」「教員の働き方改革」「学校統廃合」などについての要望もあった。

子育て事業推進のためには、町内で子育てをしている保護者の意見が大変重要である。今後も継続して意見交換の機会を設けたい。

産業建設厚生常任委員会懇談会

2月12日内子児童館にて、放課後児童クラブの保護者7名と意見交換会を行った。昨年12月12日に実施した児童クラブ職員との意見交換会に引き続いての研修。

利用時間の延長を求める声は多い

「4月から小学4年生から6年生までの受け入れも始まるということとで期待している。しかし、これまで低学年で利用希望を出しても、利用登録できないことがあった。できれば年少の児童を優先してほしい」と受け入れを求める切実な要望があった。

特に多かった要望は、利用時間の延長を求めるもの。長期休暇(夏休みなど)の利用時間では8時から18時となっている現状に対し、朝と晩でそれぞれ1時間延長の要望があった。預けられる時間が8時から18時まででは、通勤時間も含めると正規職員での勤務形態では難しいのが現状。就学前は、7時から19時まで利用できる町内の保育園があり大変助かっていたそう。

保護者の働き方や要望に応じた利用形態の検討を



長期休暇のみでの利用や、高齢者との交流など地域づくりへの参加、病児保育の対応、児童クラブ内で英語や体操などの習い事ができる教室なども検討してほしいという要望もあった。

内子町でも少子化への対応として、子育て支援の拡充を実施しており、令和5年度には放課後児童クラブの2か所を新設して受け入れ児童の定員を増やし、6年度からは小学4年生以降の受け入れも始まる。一方で、夫婦共にフルタイム正規職員という働き方も一般的になっており、保護者のさまざまな働き方や要望に応じた利用ができるよう、町にはスタッフの確保など引き続き環境整備を求めている。

VOICE ~みなさまのこえ~

内子町内子 芳我 明彦 さん



3月議会で箏曲「春の海」を演奏しました。「開会前の議場の緊張をほぐすため、音楽の演奏を取り入れてはどうか」という議長さんの発案で、初めての試みとして依頼された次第です。議会での演奏ということで「何しよるんぞ!」と言われるかな?とも思いましたが、「このあたりでは珍しいかもしれませんが、全国的に実施している自治体は結構ありますよ」という教育長さんの言葉に勇気づけられました。

「春の海」は今ではすっかり正月の定番音楽になっていますが、実は桜が満開の瀬戸内海をイメージして宮城道雄が作曲した、まさに春たけなわの曲であります。本来は尺八との合奏ですが、尺八はカラオケでしたのでこちらの都合には合わせてくれず(笑)、一部タイミングの調整が必要でした。

議会と音楽…一見関連は薄いように思われますが、論戦などでともすれば熱くなりがちな気持ちに「ホッとひと息」をもたらすよすがとして、政治の世界に芸術的な要素を取り入れるのも効果的であると演奏を通じて感じました。

【議会だより】町民のみなさんより貴重なご意見が届いています。

小学校の学習発表会で子どもたちが発表したことを一般質問で声を挙げていただいたことをうれしく思う。町民の声が届いているのだと感じた。(40代 男性)



各地で地域懇談会なども再開されはじめました。また、子どもたちの声もいろいろと取り上げていきたいと思いますので、今後とも声を上げていただければと思います。

能登半島地震で多くの建物が倒壊した。内子町も古い建物が多くあり、自分の家の心配をしている人の声を多く聞くので、内子町も対策などをした方がいいのではないかな。(40代 女性)



平成24年度より木造住宅耐震化改修工事の補助制度があり、令和6年から耐震改修工事の補助限度額を120万円に引き上げます(耐震改修工事、設計、監理、診断の総額で162万円)。所有者負担の少ない「低コスト工法」の普及促進や、耐震シェルターの設置補助(上限40万円)などにも取り組んでいます。お気軽にお問い合わせください。



内子町木造住宅耐震改修等補助事業について

募集中

「議会」・「議会だよりうちこ」にご意見をお寄せください。また、「議会だよりうちこ」に掲載する季節行事や風景などの写真も募集しています。右記アドレスへ送付してください。

ご利用ください!
【QRコード】
内子町ホームページ「議会事務局」へつながります。



ホームページをリニューアルしましたので、ご覧ください。

議会事務局メールアドレス
gikaijimukyoku@town.uchiko.ehime.jp



編集後記

議会の開会は芳我明彦氏による箏の演奏「春の海」でした。

年明けから辛いニュースばかりだっただけに箏の音色にひとときの安らぎを得ました。(泉 浩壽)

【議会広報常任委員会】

委員長／城戸 司
副委員長／関根 律之
委員／山崎 正史
委員／泉 浩壽
委員／森永 和夫
委員／塩川まゆみ

次の定例会は **6月4日(火)** 開会予定です。